

Relation

リレーション

討議資料

2024年10月
天野ひでお事務所発行

vol.3

地域と県政を繋ぐ 天野ひでおの県政レポート



時代をつなぎ未来をつくる

ごあいさつ

皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
お陰様で2年目を迎えた議員生活。皆様からいただいた篤いご支援
にお応えすべく、無我夢中で駆け抜ける日々は、学びと反省の繰り返し
ではありますが、有り難いことに、やり甲斐と感動に満ちております。

何より、地域の皆様のご期待にお応えしたいという想いで、3代にわ
たってお世話になっている地域の皆様のため、そして郷土のため、地域
に正面から向き合いながら、地域が抱える課題解決に向けて邁進してい
く覚悟です。

岡山県政の情報や私の政治活動のご報告をさせていただき、この
「Relation」も3号目。どうか、ご一読いただき、益々のご支援、ご鞭撻を
賜ればと存じます。

岡山県議会議員 天野 英雄

〈プロフィール〉●生年月日：昭和54年12月21日 岡山県議会議員 天野学・喜代美
の次男として生まれる。●家族：妻、長女・次女。●好きな言葉：一期一会。●学歴：笠
岡小学校・金光学園中学校・金光学園高等学校・慶応義塾大学経済学部卒業。●職
歴：株式会社天満屋・加藤勝信衆議院議員秘書。●議員歴：令和5年岡山県議会
議員選挙で初当選。総務委員会委員・教育再生・子ども応援特別委員会副委員長。

活動報告

R5年度は、総務委員会と教育再生子ども応援特別委員会副委員長として活動。

先輩方にご指導を受けながら、日々勉強を重ねてきました。

R6年度は、**土木委員会副委員長、決算特別委員会副委員長**を拝命。さらに奮闘しています。

議会での活動



土木委員会で県内外を視察

各省庁への要望活動

党県連青年局の街頭活動

テレビで県政報告

街頭での活動



週1回の朝の街頭活動

笠岡商工会議所新年互例会

笠神社大祭

笠岡ベイファーム大感謝祭

笠岡よっちゃんれ

ホームページを更新

天野ひでお 事務所

住 所：岡山県笠岡市笠岡1863-1

TEL：0865-60-0139 FAX：0865-60-0143

E-mail：hideo.amano@kasaokacity.com

SNSでも情報発信しています

<https://amanohideo.jp>



Facebook



Instagram



H P

県会議員としてのキャリアも2年目に。 連続6回もの質問の機会をいただき、 感謝の想いを胸に全力投球です。



6月定例会 一般質問

奇しくも義兄である中塚周一副議長の前での登壇。 幅広い分野での諸問題について質問しました。

1 少子化対策について

〈質問〉昨年、国内の出生数は過去最少。合計特殊出生率は過去最低を更新し、出生数、出生率も8年連続マイナスである。岡山県でも同様で、昨年の合計特殊出生率は過去最低、出生数も12年連続で過去最少を更新した。生き生きプランで掲げる合計特殊出生率1.52という目標は大変に厳しい。切れ目のない支援策を展開してきたが、短期的に結果が出にくく、数字には結びついていない。今後、事業効果の見極めと継続する実行力が問われると考える。

県として本件の合計特殊出生率をどう分析するのか。また、住民と行政が一体となって子育て世帯を支援し、若者の移住者が増え、人口約9,400人に対してが出生率2.25に上昇している徳之島のように、地域全体で子育てに幸せを感じられることができる社会意識を醸成していくことが必要ではないかと考えるが、知事の御所見を伺いたい。

〈伊原木知事〉

- 本県の特徴として、特に20代の合計特殊出生率が中国地方の他県よりも低く、この年代の女性が、人口割合が最も高い一方、有配偶率が最も低い。この未婚者の多さが影響していることが窺える。
- 若い世代が結婚や子育てを前向きに捉え、希望を実現していく上で、地域との関わりや人との繋がりが影響するのは県民意識調査でも現れている。新たに取組む県民運動等を通じ、機運や意識の醸成を図っていきたい。

2 保育人材の確保について

〈質問〉保育士の配置基準の改定、こども誰でも通園制度の開始、保育士の確保がますます重要な課題となる。県民意識調査でも、結婚や子育てに関し、仕事と育児の両立の支援が急務であることが窺える。今後、多様化する保育ニーズに対応するため、保育人材の需要はさらに高まることが予想され、待遇改善など、その人材確保について一歩踏み込んだ支援が必要と考えるが、子ども・福祉部長の御所見を伺いたい。

〈子ども・福祉部長〉

- 成り手の確保策として、今年度は、県保育士・保育所支援センターの体制強化によるマッチング支援等を一層推進し、保育や子育ての支援者を養成する研修の機会の拡充等に取組んでいる。
- 保育士の負担軽減や職場環境の改善を図るため、保育現場へのICT導入の促進、業務補助スタッフ配置への経費支援等を進めている。

3 空き家対策について

〈質問〉岡山県では、空き家件数、放置空き家の戸数及び率も、

全国平均を上回る。空き家の放置は、治安や景観の悪化、災害時のリスク等の問題に繋がり、周辺の不動産価格をも押下げる。国も空き家対策特別措置法を施行するなど対策を講じてはいる。一方で、人口減少の中でも、総住宅数は増加。空き家が十分に活用されないまま、大量の新築住宅供給が続いている。国では、中古住宅の売買を後押しする施策を打ち出しているが、本県では、以前、市町村が進める空き家対策を支援し、その効果を見極めるとの答弁があった。今までの対策の分析と評価はどうか。また、国に合わせ、中古市場活性化のための施策拡大が必要と考えるがどうか。

〈土木部長〉

- これまで、おかやま空き家対策推進事業により、保安上、危険な空き家の除却補助等を行う市町村に、昨年度までで1,342件の除却を補助。
- 空き家の利活用が進むよう、空き家活用のコーディネーターを34地区に派遣。移住者増加や景観改善によるにぎわい創出など、一定の効果を上げてきたと考える。
- 中古市場活性化に向け改正、改正空家特措法に新たに設けられた制度を利用する市町村の支援へ、管理不全空き家の判断基準を示すとともに、空き家等活用促進区域の指定に取組む市町村への技術的助言や一部経費の補助等を行っている。
- 得られたノウハウを基に手引きを作成するなど、良質な空き家の流通を促し、岡山県空き家情報流通システムへの登録を進める。
- 今後も国の動向を注視しつつ、市町村の総合的な空き家対策を支援していく。

〈質問〉子育て世帯への住宅政策が必要になる。第3次生き生きプランでは入ってなかったはずだが、空き家率の目標は掲げているのか。併せて、子育て世帯向けの空き家の改修等々による中古市場の流通化について、都市政策の視点から答弁いただきたい。

〈土木部長〉

- 空き家率の解消への数値目標は、検討していない。
- 子育て世帯向けの空き家の改修については、他都道府県からも情報を得て、今後の施策に繋げたい。

4 建設業の人材確保について

〈質問〉建設業界は、地域経済を支え、災害時にも重要な役割を担うが、深刻な人手不足と技術継承が課題となっている。残業時間の上限規制も始まり、建設業も改正された中、人材確保のためには、職場環境の整備に加え、若者に業界の魅力をいかに伝えるかが重要ではないかと考える。土木部長の御所見を伺いたい。

〈土木部長〉

- 建設業の人材確保と定着は大きな課題であり、職場環境の改善と建設業の魅力や重要性に係る情報発信は大変重要である

と考える。

- 関係団体と連携し、安全で働きやすい環境づくりを進め、多くの関係企業が会して高校生に魅力を伝える建設企業ライブの開催など、人材確保に取り組んでいる。

5 県水産物の海外展開について

〈質問〉人口が減少し、消費が縮小する中、県産水産物の輸出によって需要を拡大することは、漁獲量の低下に悩み、収入面に不安を感じる漁業者の経営の安定化に繋がる他、これからの岡山の漁業を支える担い手の確保・育成にも資すると考える。県の積極的な支援の下、白桃やブドウに次ぐ産品として、県産水産物の

海外展開を進めてみてはどうか。知事の御所見を伺いたい。

〈伊原木知事〉

- これまで、海外での岡山フェア等で、カキやノリなどの魅力をPRするとともに、仲卸業者等から把握したカキの国別ニーズを情報提供などの支援を行っている。
- 水産物の輸出はフードチェーン全体で厳格な品質管理が要求されるなどハードルが高い。
- 課題を踏まえ、専門的な知識を有するジェトロと連携し、輸出先での規制や手続について情報提供するなど、海外展開に意欲的な事業者を支援していきたい。

9月定例会 一般質問

漁業振興の肝となる海業の取組など 県民の皆様の暮らしに寄り添う諸問題を質問。



1 産業団地開発について

〈質問〉国内の民間投資額が急増し、投資を呼び込むチャンスだが、産業用地は全国的に足りていない。県の市町村に対する支援も十分に使われておらず、国が開始した自治体支援事業に県内から採用がなかった。現在、策定中の第4次生き生きプランでも重点戦略として掲げる地域を支える産業の振興のためにも、県自らが適地を探し、民間ノウハウの活用や人材育成とともに、用地開発を進めるべきだが、知事の御所見を伺いたい。

〈伊原木知事〉

- 県では、これまで開発に取り組む市町村と連携し、産業用地の確保に努めてきた。
- 今年度から専門家による実務研修や市町村の個別課題を解決するための相談対応など、市町村の人材育成の支援に取り組んでいる。
- 産業団地開発は、地域の特色を生かした産業の活性化を目指して取り組む市町村と一体となって進める。
- 他県の状況や市町村の意見を踏まえながら支援策の不断の見直しを行うなど、市町村の取組をしっかりと支援していきたい。

2 海業の推進について

〈質問〉漁港を舞台に、釣り等のレジャーや水産物を扱う食堂などで交流・関係人口を増やす海業の試みが各地で広がっている。漁村は不漁や魚の価格低迷、漁業者の高齢化など、危機的な状況だが、漁港や漁村には多くの魅力がある。漁業者の所得を上げ、後継者を育むためにも、海業の振興に取り組むべきでは？

〈伊原木知事〉

- これまでも県内で水産物の直売や飲食、漁業体験など海業に関する取組が行われ、県内外から多くの観光客が訪れ、賑わいを見せている。
- 海業の振興は水産物の消費拡大や地域の活性化が期待でき、国の事業なども活用し、地域の取組を支援していきたい。

〈質問〉県内に10か所ある海の駅はビジター向けの係留施設なども備えられている。この海の駅とともに、漁港や漁村を地域活性化の拠点として活用し、海洋性レクリエーションの体験型ツーリズムを展開しては？

〈農林水産部長〉

- これまでも県内各地で底引き網などの漁業体験、修学旅行生のアマモ場再生活動への参加など、地域資源を活用した体験型ツーリズムが行われている。
- 本県漁業への理解を深め、水産物の消費拡大に繋がる他、新た

な観光客を呼び、地域の活性化が期待できることから、関係係局等と連携し、情報発信などに取り組んでいきたい。

3 放置艇対策について

〈質問〉県は、効果的な放置艇対策を実施するため、国・県・市等で組織する推進会議において策定した基本方針に基づき取組を進めているが、プレジャーボート等の係留保管の適正化に向けて、令和6年度までと計画されている係留保管施設の整備等の進捗状況と係留の現状認識、今後の放置艇対策の進め方はいかがか。

〈土木部長〉

- 現在、県及び関係市において、今年度中に放置等禁止区域に係る条例を整備し、一定の周知期間を置いた後に禁止区域を指定する予定で準備を進めている。
- 係留保管施設としては、水域等の占用許可と簡易型の係船環の整備等を進めている。水域等の占用許可は、今年度中に占用予定者を決定、来年度当初より船舶所有者の申込を開始する見込み。
- 係船環は、関係者との調整が調った箇所から、順次整備を行うことにより、禁止区域の指定までに、計画している5,800隻分の収容能力を確保できる見込み。
- 引き続き、放置艇の所有者特定を進め、禁止後も放置を続けている船舶については、国や関係市と連携して行政指導を行い、必要な場合には海上保安部等への取締要請等により、放置艇を減少させ、秩序ある水域利用を目指していく。

4 フードバンクについて

〈質問〉子育て家庭や生活困窮者へ食料支援をするフードバンクの活動が苦境に陥っている。貧困対策としても効果が期待でき、その観点からマンパワーや食品の保管・運搬能力を向上させるなど、持続可能な活動となる支援が必要だ。子ども・福祉部長の御所見を伺いたい。

〈子ども・福祉部長〉

- フードバンクは、県内でも民間団体や市町村の社会福祉協議会等が、それぞれのやり方で活動しており、それら地域に根差した取組は、福祉的な観点からも意義のあるものと承知している。
- こうした状況を踏まえ、困難を抱える家庭や子どもへの支援の一環として、子ども食堂等を運営する団体同士が繋がり、ノウハウの共有やボランティアとのマッチング等を行う仕組みづくり等により、各団体の運営力・対応力の向上を図っている。

岡山県令和6年度当初予算

基本方針としては「生き生き岡山」の実現に向け、「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略を総合的かつ効果的に推進する施策によって好循環の流れをさらに力強いものにし、岡山県の持続的な発展に結びつけるための予算編成となりました。

少子化対策

- ①出会い・結婚への支援(2.2億円)
- ②妊娠・出産・子育て支援(188億円)
- ③仕事と子育ての両立支援(8.7億円)

199億円

産業振興

- ①企業誘致・投資促進プログラム(236億円)
- ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム(64億円)
- ③観光振興プログラム(12億円)
- ④農林水産業振興(190億円)
- ⑤働く人応援プログラム(4.5億円)

506億円

教育県岡山の復活

- ①学ぶ力育成プログラム(88億円)
- ②徳育・体育推進プログラム(8.3億円)
- ③グローバル人材育成プログラム(1.7億円)

98億円

少子化対策へ 男性育休の促進!!

男性育休が当たり前!!
男性育休取得期間に応じた
企業への奨励金支給など

1億806万円

〈R5年6月定例会で賛同〉

晴れの国離島交流促進・ 振興事業が決定!!

離島地域の魅力発信等で
交流人口・関係人口を拡大
担い手確保につながる事業も!!

1040万円

〈R5年6月定例会で賛同〉

不登校を生まない 学校づくり事業

専属の教員を配置した専用教室
(自立支援室)の設置、対象児童の居場所を
オンライン上に確保する支援事業等。

1億2723万円

〈R5年6月定例会で賛同〉

県立高校等の 教室で空調の公費化!!

保護者が負担していた
教室の空調の電気代等を
公費で負担すること!!

4億5069万円

〈R5年6月定例会で賛同〉

6月議会で成立した補正予算

6月議会では、国の交付金を活用し、中小企業等の生産性向上・事業効率化支援や「2024年問題」を抱える物流事業者への支援など、物価高騰に負けない地域経済づくりの推進に取り組むほか、市町村への補助を行う補正予算が成立しました。

中小企業等が行う
生産性向上に向けた
設備導入等への支援

6億8950万円

貨物運送事業者が行う
物流効率化のための
設備導入等への支援

7800万円



9月議会で成立した補正予算

9月議会では、岡山桃太郎空港と台湾の高雄国際空港を結ぶチャーター便の運航支援等のための事業や、市町村への補助を増額するための補正予算が成立しました。

台北線の増便等に係る
運行支援及びPR事業

3009万円

公立学校の1人1台端末の
更新等を行う
市町村等への補助

4268万円

木造住宅等の耐震診断・
改修に対する補助を行う
市町村への助成事業の増

1456万円

9月定例会において請願が採択

笠岡工業高校の再編整備

9月定例会において、笠岡工業高校の再編整備に関する請願が採択されました。笠岡市およびその周辺地域の商工会議所から提出されたもので、工業系人材を育成する学びの場を存続させることを求める内容です。これにより、来年度から本格的な再編整備が進行する中でも、工業系の専門知識や技術・技能を学ぶ教育環境が維持されることとなり、地域経済を支える工業系人材を育成するための学科やカリキュラムも引き続き提供される見込みであり、地域の産業基盤を支える重要な役割を果たし続けることになります。